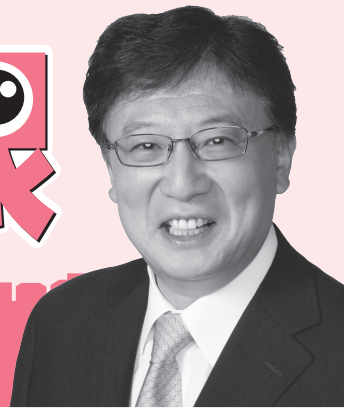


ながせひでき 永瀬秀樹の歩く眼

川口市政レポート



第7号 環境と教育

討議資料



川口市議会で、私は3度目の一般質問をさせていただきます。7号と8号の2号では、そのことについてお伝えしていきます。

3月議会では、平成25年度予算議案として16件が提出され、下記のように可決され、今年度の市の骨格予算が固まりました。

一般会計:対前年度当初比**0.5%増**⇒1,727億3,000万円、
特別会計:対前年度当初比**0.2%減**⇒1,440億1,030万4千円、
企業会計:対前年度当初比**1.0%減**⇒332億800万円、
全会計:前年度当初予算額と**ほぼ同額**⇒3,499億4,830万4千円
一般議案としては、条例議案23件、他15件が提出され、可決されました。

1. 本市の公共建築物における県産木材の利用促進について

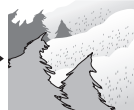
(1)本市の公共建築物の木材の利用状況について 《質問概要》



戦後、木を植えすぎた



林業が衰退、森は荒れ放題



環境バランスが壊れ、花粉も



もっと木を使う!

●私たちの国、日本は、国土の約7割が森林で占められています。しかしその森林で、いま静かに問題が起きています。日本の森は飽和状態であり、自然環境のバランスが崩れつつあります。

●戦後、我が国では、社会・経済的要請に応えるために、スギ、ヒノキの造林を推進しました。その結果、日本の国土の約2割(18.7%)は、スギとヒノキの森であり、そしてその約4割が林齢50年以上に達し、山には木材資源として利用可能なスギやヒノキがあふれているのです。

●人工林が資源として利用可能な時期を迎える一方で国内林業は衰退。森林の手入れが十分に行われず、日本の森林は(人と同様に)少子高齢化に向かっています。国土形成や環境保全に発揮されるべき森林の多面的機能が低下しているのです。たとえば、花粉症の急増や、海岸の浸食、砂浜の減少もその現れなのです。こうした厳しい状況を克服するためには、木を積極的に使い、森を手入れし、林業の再生を図ることが急務となっています。

●国では、今後の需要の伸びが期待できる公共建築物にターゲットを絞って、

1.平成22年度 床面積8.3%の木造率を、平成27年度に24%にする。

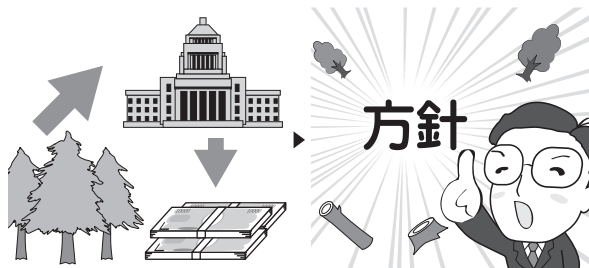
2.現在約27%の木材自給率を50%以上に引き上げる。
などの目標を定め、国が率先して木材利用に取り組み、地方公共団体や民間事業者にも、国の方針の取り組みを促し、住宅など一般建築物への波及効果も考え、木材全体の需要拡大のために様々な取り組みを進めています。

●こうした中、本市では公共施設への県産木材の利用促進についてどのように取り組んでいるのか、現在の状況をお聞きしました。

《市の答弁》

★「これまで学校建築等で木質化を取り入れてきたが、今後はその他の公共施設においても、木材、とりわけ県産木材の利用促進を図る」との答弁を頂きました。

(2) 県産木材利用促進方針の策定について



木を使う方針を出せば、国から交付金が出ます 川口市でも早く方針を出しましょう!

《質問概要》

●国産木材の利用拡大を図り、公共建築物への木材利用を促進するため、平成25年度～29年度の事業として、「区域内の公共建築物に木材の利用を促進する方針」を策定した市町村に、「森林・林業再生基盤づくり交付金」が出ます。

●全国では、1,742市町村の内33%にあたる574市町村が「市町村方針」を策定済み(平成24年8月27日時点)です。県内ではまだ、秩父市、都幾川町など木材生産地周辺の15市町村に留まっています。

川口市でも、補助事業の積極的な活用による施設整備効果も期待されるこの「市町村方針」の策定を、一刻も早く行うよう提案しました。

《市の答弁》

★「公共施設に木材の利用を促進することは、循環型社会の構築や地球温暖化の防止にも貢献するものです。今回の提案を契機に、県産木材利用促進方針の策定について関係部局と調整を図り、検討していく」との答弁を頂きました。

(3) 民間住宅への県産木材利用促進について



地元の木材なら家が長持ち、地元の木を使いましょう!

《質問概要》

●天然資源である木は、育った湿度や温度と同じ環境で、木材として利用されることが良く、地元の木材を使った家は長持ちをします。農産物の地産地消と同様に、建築物に地元の木材を利用することは、大変理に叶ったことです。

●県産木材利用の更なる拡大を図るために、民間住宅への県産木材利用促進にも力を入れていくよう、具体的な取り組みを求めました。

《市の答弁》

★「提案内容を受け止め、木材の断熱性、調湿性等の優れた効果と、地元木材利用による地域活性化への貢献度合いを考えます。今後、市のホームページを利用した告知や、埼玉県との連携、建築関連団体などを通して、民間住宅への県産木材の普及に努めていくなど、様々な働きかけを行う」との答弁を頂きました。

2. 一括方式の全国学力調査の復活について

《質問概要》

●全国学力テスト(正式名称・全国学力・学習状況調査)は、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証。児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを狙いとして、平成19年度から実施されています。

●従来は全員参加の一括調査でしたが、民主党政権のもと、約3割の学校を抽出する抽出調査と希望利用方式に変更になってしまいました。

●これに対し私たち自民党は、「人間力」と「基礎学力」の向上に努めるべく一括方式の全国学力調査の継続を主張。政権交代で、一括方式に転換、復活が実現しました。

●今後も、学校間の序列や過度な競争につながらないように配慮しながら、児童生徒一人一人の学習状況の実態把握の正確さを活かして、川口市の児童生徒の学力向上に努めていただくよう求めました。

《市の答弁》

★「一括方式での継続実施で生徒一人一人の実態把握が正確なものになりました。川口市では、経年変化も加味した正確な把握に努めるとともに、各学校においても、学力向上プランの一層の充実と改善を図る資料として活用を図り、児童生徒の学力向上に積極的に活用していく」との答弁を頂きました。

3. 地籍調査の実施について 4. 「川口市民ボランティアの日」の制定について 5. 川口駅東口の周辺整備について

は、第8号でお伝えいたします。



あなたのご意見をお聞かせください。

川口市議会議員 永瀬秀樹

〒332-0012 川口市本町1-6-10

Tel. 048-223-6050 Fax. 048-223-6170